

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2017年9月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 09・01 中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)北小委員会が太平洋クロマグロの漁獲枠を資源の回復見通しに応じて増減させる規制導入で合意、閉幕(←8月28日、釜山〔韓国〕)
- 04 ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5ヵ国(BRICS)首脳会議が保護主義に反対する「アモイ宣言」を採択(アモイ〔中国〕)
- 05 ユニセフが世界の6—15歳の子どものうち11.5%に当たる1億2300万人が学校に通えない状態にあると発表
- 13 スイスの調査機関「スモール・アームズ・サーベイ」が世界の小火器の取引に関する報告書を発表、2014年の取引額が少なくとも60億ドル(約6600億円)に上り2013年より約2億ドル増加、輸出国のトップは米国で約11億ドル、続いてイタリア、ブラジル、ドイツ、韓国、日本は約1億200万ドルで15位
「世界経済フォーラム」が技能の習得など人材の育成力を指標化した「世界人的資源報告書」を発表、130ヵ国中ノルウェーが1位でフィンランド、スイスの順、日本は17位
- 14 国連貿易開発会議(UNCTAD)が2017年版の貿易開発報告書を発表、産業用ロボットの台数が2015年に世界で約163万台に達したといたうえで中国などで急速に導入が進み2019年までに250万台を上回るとの試算を明らかに
- 19 ILOが2016年に世界で約1億5160万人の子ども(5—17歳)が国際条約により原則禁じられている「児童労働」に従事しているとの報告書を発表、世界の同年代の子どもの約10人に1人に上る
- 20 核兵器を非合法化して廃絶を目指す「核兵器禁止条約」の署名式開催(ニューヨーク)、50ヵ国・地域が署名、90日後に発効
- 26 「世界経済フォーラム」が137ヵ国・地域の競争力を順位付けした2017—18年版の報告書を発表、首位は9年連続でスイス、2位米国、3位シンガポール、日本は前年から順位を一つ下げ9位
- 30 「水銀に関する水俣条約」第1回締約国会議が開かれ締約国が水銀の削減状況を4年に1度報告することなどを決定し閉幕(←24日、ジュネーブ)、水銀汚染に直面する途上国への資金援助枠組みの詳細については合意できず

【北朝鮮関連情勢】

- 09・03 北朝鮮が国営メディアを通じ大陸間弾道ミサイル(ICBM)搭載用の水爆実験に「完全に成功」と発表、気象庁によると北朝鮮北東部で日本時間3日午後0時29分ごろマグニチュード(M)6.1の地震波を観測、日本政府が北東部豊溪里での核実験と断定、爆発規模は過去最大
プーチン＝ロシア大統領と習近平中国国家主席が会談(アモイ)、朝鮮半島の非核化の目標を堅持し新たな状況に対応するため緊密に連携していくことで一致

- 安倍晋三首相がトランプ米大統領との電話会談を計2回実施、北朝鮮に対する圧力路線を再確認、プーチン大統領とも電話会談
- 04 国連安保理が緊急会合、各国は核実験が過去の制裁決議に明確に違反するとして強く非難、日米が強力な制裁措置が必要と主張
文在寅韓国大統領とトランプ大統領が電話会談、韓国軍が保有している弾道ミサイルの能力を高めるため両国の指針で定める弾頭重量制限を解除することで合意
安倍首相が文在寅大統領と電話会談、安保理での新たな制裁決議採択を含め国際社会で最大限の圧力をかける必要があるとの認識で一致
- 06 小野寺五典防衛相が3日の北朝鮮の核実験について爆発規模の推定を約120キロトン（TNT火薬換算）から約160キロトンに修正したと明らかに、水爆実験だった可能性も否定できないとし「広島に落とされた原爆の10倍となる」と述べた
プーチン大統領と文在寅大統領が会談（ウラジオストク〔ロシア〕）、韓国大統領府によると文大統領が北朝鮮への石油の輸出停止を求めたがプーチン大統領は消極的な考えを示す
- 07 トランプ大統領が北朝鮮への対応について「軍事行動は間違いなく選択肢だ」と述べる一方で「軍事力を使わないのが望ましい」とも強調
EU外相理事会がEU独自の追加制裁の必要性で一致（タリン〔エストニア〕）
安倍首相がプーチン大統領と会談（ウラジオストク）、新たな安理決議採択へ協力を要請したがプーチン氏は対話重視の姿勢を崩さず平行線
米韓両国が北朝鮮の弾道ミサイルに対処する米軍の最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」の追加配備分の発射台4基を韓国に搬入、文政権発足後の配備は初
- 11 北朝鮮外務省が米国が新たな安保理の制裁決議案の採択を目指していることを非難、採択されれば「米国が考えもしない強力な行動措置を連続的に講じる」との声明を発表
安保理が石油精製品の供給や原油輸出に上限を設けることを柱とする北朝鮮への制裁強化決議案を全会一致で採択、中国とロシアも賛成、日米が目指した石油の全面禁輸からは後退したが石油の規制に初めて踏み込み30%の削減を見込む
- 15 北朝鮮が弾道ミサイル1発を東北東方向に発射、ミサイルは北海道上空を通過、襟裳岬の東約2200キロの太平洋上に落下、飛行距離は約3700キロに達し米軍の要衝グアムに届く射程を実証した可能性、ティラーソン米国務長官が声明を発表、北朝鮮を経済面で支える中国とロシアに「直接の行動によって無謀なミサイル発射を許さない姿勢を示さなければならない」と圧力強化を求めた
プーチン大統領がマクロン＝フランス大統領と電話会談、両首脳が北朝鮮の「挑発的行動」を強く非難、「地域の平和にとって深刻な脅威だ」との認識を共有
- 18 河野太郎外相がラブロフ＝ロシア外相と会談（ニューヨーク）、安保理制裁決議の完全履行が重要と確認、王毅中国外相がラブロフ外相と会談（ニューヨーク）、北朝鮮問題での中ロ両国の連携を確認
トランプ大統領と習近平国家主席が電話会談、両首脳は安保理決議の着実な履行を通じ北朝鮮への圧力最大化に取り組む考えを示した
- 19 トランプ大統領が自国や同盟国を守るよう迫られれば北朝鮮を「完全に破壊」するしか選択肢がなくなると警告、拉致問題にも言及

- 20 安倍首相が国連総会で演説（ニューヨーク）、核実験と日本列島越えの弾道ミサイル発射に関し「脅威はかつてなく重大で眼前に差し迫ったものだ」と強調、対話ではなく圧力の必要性を訴え
包括的核実験禁止条約（CTBT）発効促進会議が北朝鮮が核不拡散体制を阻害しているとして「深刻な懸念」を表明したうえでさらなる核実験を行なわないよう求める宣言採択（ニューヨーク）
- 21 トランプ大統領が北朝鮮に追加制裁を加える大統領令に署名したと発表、北朝鮮と貿易や金融取引をする企業や個人、金融機関に対して制裁を発動できるよう財務長官の権限を強化、エネルギーや建設、繊維など幅広い分野に制裁対象が拡大
安保理が「大量破壊兵器の拡散防止」を議題にした閣僚級会合を開催、米国が開催を要請、河野太郎外相が北朝鮮の行動を変えさせるには国際社会の圧力は「今のままでは不十分で、さらなる圧力が必要だ」と訴え
王毅外相とラブロフ外相がともに国連総会の一般討論演説で北朝鮮を強く批判するとともに対話による解決模索を呼び掛け
- 24 北朝鮮の朝鮮労働党と最高人民会議外交委員会が各国の政党や国会に送る公開書簡をそれぞれ発表、北朝鮮の「完全破壊」を警告したトランプ大統領の国連演説などにより「朝鮮半島に核戦争の危険が刻一刻と近づいている」と主張、北朝鮮の核開発を「戦争抑止力」として正当化、各国に反米行動や北朝鮮への支持を呼び掛け
- 25 李容浩北朝鮮外相がトランプ大統領が北朝鮮の「先は長くない」などとツイッターに投稿したことに対し「現職米大統領の言葉なので明白な宣戦布告となる」と主張

【IS関連情勢】

- 09・02 イラク中部サマラで武装集団が発電所を襲撃、少なくとも7人死亡、13人負傷、過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行声明
- 06 国連人権理事会が任命したシリア内戦に関する国際調査委員会がアサド政権軍が内戦で複数回にわたりサリンなどの化学兵器を使用したと認定する報告書を発表、政権側の化学兵器使用は米国などが指摘していたが国連機関が公式に認めたのは初
- 07 シリア軍によるとイスラエル空軍機がレバノン上空からシリア中部ハマ県の軍事施設にミサイル数発を撃ち込み兵士2人死亡
- 14 イラク南部ナシリヤで高速道路上のレストランなどを狙ったテロ、AP通信によると少なくとも60人死亡、83人負傷、80人以上が死亡との報道も、ISが犯行声明
- 15 ロンドン南西部の地下鉄駅で停車中の車両内で爆発が起き22人が病院で手当てを受けた、ロンドン警視庁がテロとして捜査を開始、ISが事実上の犯行声明を出したが信憑性は不明、英政府が同国のテロ警戒度を5段階の最高レベルに引き上げ、16日、警察当局がテロ容疑でイラク出身の18歳の男を拘束
- 29 シリア北西部イドリブ県の村でこの日から30日にかけて空爆がありシリア人権監視団(英国)によると女性や子どもを含む28人が死亡

II 日本関係

- 09・01 民進党が臨時党大会で代表選、前原誠司元外相を新代表に選出、枝野幸男元官房長

- 官との一騎打ちを制した、5日、前原代表が幹事長人事をめぐりいったん内定した山尾志桜里元政調会長の起用を撤回、7日、山尾元政調会長が既婚男性との交際疑惑に関する週刊誌報道を受けて離党届を提出
- 08 内閣府が発表した4—6月期のGDP改定値が実質で前期比0.6%増、年率換算で2.5%増、企業の設備投資の伸び悩みを反映し速報値の年率4.0%増から下方修正
- 13 山口那津男公明党代表が安倍晋三首相が目指す憲法9条改正や2020年の改正憲法施行は現状では困難との認識を示した
- 14 安倍首相がモディ＝インド首相と会談（ガンディナガル〔インド〕）、中国の海洋進出を念頭に米国を交えた安全保障協力を強化する方針を確認
- 22 東京電力福島第1原子力発電所事故の影響で福島県から千葉県に避難した住民らが国と東電に損害賠償を求めた訴訟の判決で千葉地方裁判所が国に対する請求は退け東電だけに3億7600万円の賠償を命令
- 25 小池百合子東京都知事が国政新党「希望の党」を立ち上げ代表に就任、27日、希望の党が記者会見、「しがらみ政治からの脱却」「寛容な改革保守政党を目指す」を柱とする綱領を発表
- 26 政府が南海トラフ巨大地震に備え前震などの現象を観測した場合や巨大地震発生の可能性が高まった場合に気象庁が新たに「関連情報」を発表し被害が想定される全域の住民に警戒を呼び掛けることを決定、11月1日から運用開始
- 27 「1票の格差」が最大3.08倍だった2016年の参議院選は違憲だとして弁護士グループが選挙無効を求めた訴訟の上告審判決で最高裁判所大法廷が合憲と判断、無効請求を退け
- 28 衆議院が本会議で解散、政府が臨時閣議で「10月10日公示—22日投開票」の衆院選日程を正式決定
- 民進党が前原代表が提案した希望の党への合流を両院議員総会で決定、前原氏を除く民進党の前衆院議員は基本的に離党し新党への参加を目指す、事実上の解党、小池代表が前原氏と協議、民進党出身者の公認に関し絞り込む考えを表明
- 東芝が半導体子会社「東芝メモリ」（東京）を米ファンドのベインキャピタルを中心とする「日米韓連合」に売却する契約を締結したと発表

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 09・01 ミャンマー国軍が西部ラカイン州でのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安当局による衝突でこれまでに武装集団の370人殺害と発表、治安要員や市民も犠牲になり全体の死者数は400人以上に、4日、国連などによるとバングラデシュに避難したロヒンギャは8万7000人に、19日、アウン・サン・スー・チー＝ミャンマー国家顧問兼外相が演説（ネピドー）、平和的な手段での解決を目指す」と表明、「すべての人権侵害を非難する、国際的な調査を恐れない」と述べて人権侵害行為に厳しく対処する方針を示し国連などの調査受け入れを示唆、24日、ASEANが加盟国の外相が懸念を表明したとの議長声明を発表、内政不干渉を原則とするASEANが加盟国が抱える問題に個別の声明を出すのは異例
- 国連海洋法条約に基づく仲裁裁判所がオーストラリアとの海洋境界画定をめぐり東ティ

- モールが申請していた調停で両国が8月30日に大筋合意と発表、合意内容は境界の画定や両国周辺海域にあるグレーター・サンライズ石油・ガス田の開発・収益など
- 04 台湾与党の民主進歩党が林全行政院長（首相）が辞表を提出し蔡英文総統が受理したと発表、5日、蔡総統が新行政院長に賴清徳台南市長を起用と発表、8日、新内閣発足
- 08 中国共産党序列4位の俞正声＝人民政治協商会議主席が日中国交正常化45周年の記念式典に出席する日本の友好団体の関係者や経済界の代表者らと会談、両国関係の改善に期待感を表明、中国側は最高指導部メンバーが会談に応じることで対日関係の安定に前向きな姿勢を示したかたち、記念式典が人民大会堂で北京では10年ぶりに開催
- 13 シンガポール次期大統領に女性として初めてマレー系のハリマ・ヤコブ前国会議長の就任が決定、23日予定の大統領選は規定上立候補者がマレー系に限定されていたためハリマ氏しか条件を満たさず無投票で決まった
- 14 ルオロ東ティモール大統領が初代首相を務めたアルカティリ氏を次期首相に任命、15日、新内閣発足
- 16 韓国の情報機関の国家情報院（国情院）が李明博政権時代に国情院院長だった元世勲被告（公職選挙法違反罪などで公判中）の指示で政権に批判的な俳優や映画監督計82人の「ブラックリスト」を作成し出演できないようテレビ局に圧力をかけるなどの工作を行っていたことを内部調査で確認したと公表
- 18 マカオ立法会（議会）選挙（17日投票、定数33）の結果が判明、親中派が大半を占めたが民主派は現有4議席を維持
- 台湾で食品の安全管理を担当する衛生福利部が日本での牛海綿状脳症（BSE）感染牛の確認を受けて2001年から禁止していた日本産牛肉の輸入を同日付で解禁と発表
- 27 タイの最高裁が在任中のコメ買い上げ制度をめぐる国に損害を与えたとして職務怠慢の罪に問われたインラック前タイ首相に対し禁錮5年の実刑判決、28日、プラユット首相が判決公判前に国外逃亡したインラック氏がドバイにいることを確認する発言
- 28 韓国ソウルの日本大使館前に設置された従軍慰安婦問題を象徴する少女像をソウル市鍾路区が「公共造形物」に指定したと発表、撤去や移転の際には同区の委員会の審議が必要となり日本が求めている撤去は困難に

●中近東・アフリカ

- 09・01 ケニア最高裁が大統領選（8月8日）に不正があったとして現職ケニヤッタ大統領の再選を無効と判断、再選挙を命令、敗北した野党候補オディンガ元首相が集計作業で不正があったと主張、最高裁に異議を申し立てていた
- エルドアン＝トルコ大統領が5月の訪米時に自身の警護官らが駐米トルコ大使公邸前で抗議デモ参加者を襲撃したとして米国で起訴されたのは米司法にとって「恥ずべきことだ」と批判
- 08 トランプ米大統領がムハンマド＝サウジアラビア皇太子、ムハンマド＝アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国皇太子、タミム＝カタール首長とそれぞれ電話会談、テロ掃討など地域安定へ結束を確認
- ムハンマド＝サウジアラビア皇太子とタミム首長が電話会談、「テロ組織の支援」などを理由にサウジやエジプトなどが一斉にカタールと6月に断交してからサウジとカタール

- ルの首脳同士の公式対話は初、タミム首長が会談で復交に向けた条件について話し合う考えを示しムハンマド皇太子が歓迎の意を示した
- 15 コンゴ（旧ザイル）東部の南キブ州で隣国ブルンジの難民とコンゴの治安部隊が衝突し少なくとも難民30人が死亡、約100人が負傷、16日、ロイター通信などが目撃者や地元活動家の話として報道
- 16 エジプトの破棄院（最高裁）が国の機密文書をカタールに漏洩した罪で元大統領のモルシ被告に終身刑を言い渡し
- 17 パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム原理主義組織ハマスが声明でガザの行政機構を解体と発表、パレスチナ自治政府が統治するヨルダン川西岸とガザの分断解消を目指し自治政府の主流派ファタハとの対話に応じて統一政府樹立に向けた選挙を受け入れるとした、18日、アッバス＝パレスチナ自治政府議長とハマスの最高指導者ハニヤ氏が約1年ぶりに電話会談
- 20 ロウハニ＝イラン大統領が記者会見（ニューヨーク）、イランと欧米など6カ国が2015年に結んだ核合意を米国が破棄すれば「イランの利益となるいかなる措置もとれるようになる」と警告、合意を批判するトランプ政権を強く牽制、トランプ大統領が19日の国連演説でイラン核合意は「一方的で最悪な合意だ」と発言
- 23 イラン国営テレビが同国当局が22日に初公開した多弾頭の新型弾道ミサイル「ホラムシャハル」の発射実験に成功したと報道、詳しい日時や場所は不明
- 25 イラク北部のクルド自治政府が独立の是非を問う住民投票を初実施、26日、自治政府トップのバルザニ議長が独立賛成派が勝利と宣言、27日、投票管理委員会が賛成票が92.73%に達したとする最終開票結果を発表、結果に法的拘束力はない、投票は「違憲」だとする中央政府のアバディ首相がクルド自治区内の空港の運営権を29日までに中央政府に移譲するよう要求、従わなければ国際便の離着陸を禁止すると表明、28日、エルドアン＝トルコ大統領とプーチン＝ロシア大統領が会談（アンカラ）、エルドアン大統領が会談後の共同記者会見で住民投票に「正当性はない」と改めて批判
- 26 ヨルダン川西岸にあるユダヤ人入植地の入り口付近でパレスチナ人がイスラエルの治安当局に向けて発砲、イスラエル人の当局者3人死亡、1人重傷
- 29 ソマリアの首都モガディシオ郊外で国際テロ組織アルカイダ系のイスラム過激派アルシヤバーブが軍基地を襲撃し少なくとも兵士15人死亡

● 欧 州

- 09・01 EUとウクライナの間で結ばれた自由貿易協定（FTA）を柱とする「連合協定」が発効、同協定は2013年11月に当時のヤヌコビッチ政権がロシアの圧力で締結を棚上げしたことをきっかけに反政権デモが続き親欧米派による2014年の政変を招いた
- 04 WTO紛争処理手続きの「最終審」に当たる上級委員会が米航空機大手ボーイングに対する米西部ワシントン州の税制優遇をWTO協定違反だと訴えていたEUの主張を退ける判断、「一審」の紛争処理小委員会（パネル）は違反を認定、EU側の逆転敗訴
- 06 フランス政府が温室効果ガスの排出削減を加速させるため2040年までにフランスの領土、領海で石油・天然ガス産出を全廃する法案を閣議決定
2015年の難民危機の際にEUが決めた各加盟国の難民受け入れ分担をめぐりEU司法裁

判所がEUは加盟国に受け入れ人数を割り振る権限があるとの判断、強制的な割り当ては不当だとするハンガリー、スロバキア両政府の訴えを退けた

- 11 米IT大手グーグルが自社の商品価格比較サービスを優遇して公正な競争を妨げEU競争法（日本の独占禁止法に相当）に違反したとして同社に約24億2000万ユーロ（約3160億円）もの巨額の制裁金を科したEU欧州委員会の決定を不服としEU司法裁判所に提訴
- 12 マクロン＝フランス大統領による雇用主側に有利な内容の労働法制改革に反対する労働組合が5月の政権発足後初めて全国デモ、内務省発表によると計22万3000人が参加
- 15 アイスランドで連立与党の一角を占める中道政党「明るい未来」が政権離脱を表明、連立政権崩壊
- 24 ドイツ連邦議会（下院）総選挙の投開票、メルケル首相の保守キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が第1党を維持、首相4選が確実に、CDU・CSUの得票率は前回2013年の総選挙から8.5ポイント減り33.0%、大連立を組む中道左派の社会民主党（SPD）が大敗、シュルツ党首が連立を解消、新興右派政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が94議席で第3党に
スイスで食料安全保障を憲法に明記するかどうかを問う国民投票が行なわれ賛成多数で可決、憲法に食料安保が明記されるのは主要国では初

●独立国家共同体（CIS）

- 09・07 プーチン＝ロシア大統領が極東開発を目的にした東方経済フォーラム全体会で演説、ロシア極東地域を世界的な物流の拠点にしたいと表明（←6日、ウラジオストク）
- 11 プーチン大統領がメルケル＝ドイツ首相と電話会談、ウクライナ東部で続く親ロシア派武装勢力とウクライナ政府軍の紛争について協議、プーチン大統領が欧州安保協力機構（OSCE）の停戦監視活動を警護するための国連平和維持活動（PKO）部隊を紛争地帯などに派遣することを提案
- 14 ロシアとベラルーシ両軍が合同軍事演習「ザパド（西方）2017」を両国で開始（→20日）、18日、リトアニア大統領府はグリバウスカITE大統領がニューヨークでグテレス国連事務総長と会談し同演習について全世界の人々にとって脅威だと述べたと発表

●北 米

- 09・05 トランプ米政権が子どもの時に親に連れられ不法入国した若者らの強制送還を猶予したオバマ前政権の措置を打ち切ると発表、全米各地で抗議デモ
- 08 米議会下院が連邦政府の債務上限引き上げや暫定予算などを一本化した法案を可決、上院は可決済み、連邦政府の資金が底を突いて国債の償還ができなくなるデフォルト（債務不履行）と予算切れに伴う政府機関の閉鎖は当面回避
- 12 米連邦最高裁がすべての国からの難民受け入れを一時凍結することを定めたトランプ政権の大統領令の執行を容認する判断、大統領令の一部差し止めを決めた控訴審の判断を不服とした政権側が命令停止を求めている
- 14 米財務省が米国の金融機関にサイバー攻撃を仕掛けたりイランの弾道ミサイル開発に関与したりしたとしてイランの情報セキュリティー企業やウクライナの航空会社など11個人・

団体を制裁対象に追加指定と発表

- 15 2011年に車で逃走した黒人容疑者を射殺したとして殺人罪に問われた白人の元警察官に対しミズーリ州セントルイスの裁判所が無罪を言い渡し、セントルイスでは16日にかけて抗議デモ、一部が暴徒化
- 24 トランプ大統領がイスラム圏6カ国からの入国規制策に代わり北朝鮮やベネズエラも含む8カ国からの入国を規制する新たな措置を発表
- 27 トランプ政権が経済政策の柱に掲げた税制改革案を発表、焦点の連邦政府の法人税率は現状の35%から20%に引き下げ、財源不足で当初予定の15%は断念し減税幅を縮小
 プライス米厚生長官が国内出張で民間航空機ではなくプライベートチャーター機を利用し少なくとも計40万ドル（約4500万円）の公費を使ったと米紙が報道、29日、プライス氏が責任をとって辞任、事実上の解任、トランプ政権で初の不祥事による閣僚辞任

●中南米

- 09・01 コロンビアで半世紀以上にわたる内戦を経て2016年に政府と和平合意に達した左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）が政党に生まれ変わったと宣言、党名は「人民革命代替勢力」
- 04 サントス＝コロンビア大統領が左翼ゲリラの民族解放軍（ELN）との一時停戦に合意と発表
- 06 ローマ法王フランシスコがコロンビアを訪問（→10日）、7日、サントス大統領ら政府関係者と面会（ボゴタ）
- 13 グアテマラの議会で選挙資金をめぐる違反の刑罰を軽減する「国家緊急」政令が成立、選挙資金違反の最高刑を禁錮12年から10年に軽減、2015年大統領選での資金不正疑惑でモラレス大統領を捜査しようとしている検察を牽制する動き、14日、グアテマラの憲法裁判所が同政令を一時差し止める決定、15日、議会が撤回決定
- 15 ペルー国会がサバラ首相率いる内閣の信任投票、多数を占めるフジモリ元大統領派の野党により内閣は不信任に、17日、アラオス第2副大統領を首相とする新内閣が発足
- 19 メキシコ中部プエブラ州ラボソでマグニチュード7.1の地震が発生、28日までに死者が計338人に

国際問題 第666号 2017年11月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

16年10月号 焦点：新局面を迎えた朝鮮半島をめぐる国際関係

16年11月号 焦点：岐路に立つ中東の課題

16年12月号 焦点：深刻化する格差問題

17年1・2月号 焦点：安全保障と技術の新展開

17年3月号 焦点：南シナ海比中仲裁後のアジアの海

17年4月号 焦点：苦悩する欧州

17年5月号 焦点：中国外交の新しい展開

17年6月号 焦点：「難民問題」の現段階

17年7・8月号 焦点：世界は「トランプ革命」をどう見たか

17年9月号 焦点：中国経済と世界の未来

17年10月号 焦点：ASEAN外交と加盟国——中心性と求心力

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。